

様式第7号（第8条関係）

伊予市入札監視委員会定例会議（第1回）議事概要

開催日時及び場所		令和4年8月24日（水） 午前10時00分から 伊予市役所 2階 会議室1	
出席委員の氏名及び職業		委員長 渡邊 政広（愛媛県建設技術支援センター理事長 愛媛大学名誉教授） 委員 西田 和真（西田和真税理士事務所 税理士） 委員 佐藤 清志（佐藤法律事務所 弁護士） 委員 北田 隆（北田隆事務所 公認会計士）	
対象期間		令和3年10月1日～令和4年3月31日	
抽出案件		総件数5件	（備考） 抽出方法 入札契約方法別に無作為に案件を抽出。 渡邊委員長が案件を抽出。
内 訳	一般競争入札	2件	
	指名競争入札	2件	
	随意契約	1件	
委員会からの意見・質問と それに対する回答等		意見・質問	回答等
		別紙のとおり	別紙のとおり
委員会意見の内容		無作為に抽出された5案件について、それらの入札及び契約手続き等が適正に執行・運用されているか審議した結果、疑義は何ら生じなかった。	

伊予市入札監視委員会定例会議議事概要別紙（事案No.1）

契約方法	一般競争入札
件名	小林池防災広場整備工事（その2）
履行場所	伊予市米湊地内
種別	建築
概要	<p>ア 東屋新築工事 （鉄骨造・平屋建て・A=10.89㎡）</p> <p>イ トイレ棟新築工事 （鉄筋コンクリート造・平屋建て・A=18.81㎡）</p> <p>ウ 駐輪場新築工事 （鉄骨造・平屋建て・A=10.45㎡）</p> <p>エ 倉庫新築工事 （軽量鉄骨造・平屋建て・A=3.34㎡）</p> <p>オ 外構整備工事 （舗装工事、時計台新設工事、水飲み場新設工事、 防災サイン新設工事）</p> <p>※上記工事の建築主体、電気設備、機械設備工事</p>
意見・質問	回答
<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易型総合評価落札方式（実績確認型）（以下、「本落札方式」という。）によると、評価値の最も高い者が入札価格に関わりなく、落札者となるのか。</li> <li>・本落札方式の加算点は、10点満点だが、評価値に占める加算点の割合はかなり小さいものになると考えられる。加算点の意義をどのように捉えればいいのか。</li> <li>・評価の方法には本落札方式以外の型はどのようなものがあるのか。</li> <li>・本工事を本落札方式とした理由は何か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価値が最も高い者が落札者となる。</li> <li>・本落札方式における評価値に占める加算点の割合はおおよそ10%弱程度である。加算点の意義は、「価格と品質が総合的に優れた調達によって社会資本整備を行うこと」、「技術的能力を審査することによって事業者の技術力向上に対する意欲を高めて事業者育成に貢献できること」である。</li> <li>・簡易型総合評価落札方式（施工計画型）がある。これは、本市では主に設計金額1億円以上の工事のうち適当と認められる工事を対象としている。</li> <li>・本工事は伊予市で初めての公共性の高い防災公園の施設に関するものであることから、利用者目線で品質確保を考慮した事業者選定の手法を採用した。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"><li>・本工事は「その2」となっているが、「その1」の受注者と同一の事業者であるか。</li><li>・「その1」と事業者が異なる場合、工事の連続性に関する問題や何らかの不都合が生じることはないのか。</li><li>・伊予市公告第67号によれば、工期は令和4年3月31日までとなっているが、7月時点でもまだ完了していないようである。別の工期があるのか。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「その1」は別の事業者である。</li><li>・本工事は着工する前に前工事事業者との協議の場を設け、本工事が滞りなく遂行できるように引継ぎを行っているので、当該問題や不都合が生じることはない。</li><li>・年度繰越しを予定する工事であったが、繰越しの事務手続きとして、当初工期を令和4年3月31日までとし、その後の変更契約にて令和4年8月10日までとしている。</li></ul>
--	---

## 伊予市入札監視委員会定例会議議事概要別紙（事案No.2）

契 約 方 法	一般競争入札
件 名	下水浄化センターシーケンサ設備賃貸借
履 行 場 所	伊予市下吾川地内
種 別	その他（賃貸借）
概 要	下水浄化センターシーケンサ設備一式
意見・質問	回 答
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該賃貸借が可能な伊予市の入札参加者資格をもつ事業者数はどれくらいか。</li> <li>・一般競争でありながら1者のみの入札であった理由は何が考えられるか。</li> <li>・主要な設備、機器等の名称を具体的に教えよ。</li> <li>・賃貸借仕様書の【工事編】に、【物件に関する確認窓口】としてメタウォーター(株)中四国営業部とあるが、この会社の製品を使用するということか。</li> <li>・今後、当設備のメンテ等が生じた場合、今回の受注事業者への随意契約となるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸借の登録者数は82者である。</li> <li>・半導体不足による機器納入遅延の懸念が考えられる。</li> <li>・主要な設備は、沈砂池・ポンプ設備、初沈・エアタン設備、終沈・塩減設備及び汚泥処理設備である。</li> <li>・製品の指定はしていないが、既設機器のメーカーである当該事業者を確認窓口とした。</li> <li>・施設の電気設備全体に関わるため、プラントメーカー以外では扱えないため、プラントメーカーとの随意契約となる。</li> </ul>

伊予市入札監視委員会定例会議議事概要別紙（事案No.3）

契 約 方 法	指名競争入札	
件 名	伊予市道路照明灯改修工事	
履 行 場 所	伊予市内一円	
種 別	電気	
概 要	道路照明灯 N = 8 灯	
	意 見 ・ 質 問	回 答
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伊予市に入札参加申請登録を行っているC等級以上の中予圏内に本店を有する事業者数はどれくらいか。</li> <li>・ 複数の事業者の中から8者を選定する場合、何か選定基準を設けているのか。</li> <li>・ 改修の対象となる道路照明灯の種類や台数について教えよ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該事業者数は46者である。</li> <li>・ 市内事業者を優先にして、事業者の施工実績を基に選定している。</li> <li>・ 改修の対象となる道路照明灯の内訳は、オーバーハング型が4灯、ポールライト型が4灯である。</li> </ul>

伊予市入札監視委員会定例会議議事概要別紙（事案No.4）

契約方法	指名競争入札	
件名	上水道施設水質検査業務	
履行場所	伊予市上水道施設区域内	
種別	その他業務	
概要	水質検査業務 N = 1 式	
	意見・質問	回答
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定価格が、事前公表である場合、予定価格を上回った入札高で入札する事業者は、どのような意図を持っていると考えられるか。</li> <li>・ 愛媛県内で水質検査が実施できる業者を指名することも理解できるが、他県の業者も水質検査機関に登録があり、検査エリアに愛媛県が入っている。3者指名すれば十分だったのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本件の予定価格は非公表であるが、予定価格が事前公表でそれを上回る入札高で入札する事業者は、予定価格が事前公表であることを確認できていない等の理由が考えられる。</li> <li>・ 緊急時（臨時）における速やかな対応、試料採取から水質試験を開始するまでに要する時間を考慮し、近隣となる県内の3者を指名した。</li> </ul>

伊予市入札監視委員会定例会議議事概要別紙（事案No.5）

契 約 方 法	随意契約	
件 名	各小学校・中学校・幼稚園警備業務	
履 行 場 所	伊予市内一円	
種 別	その他業務	
概 要	市内小学校9校・中学校4校・幼稚園2園の警備業務	
	意見・質問	回 答
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 随意契約の場合において、契約金額が適正であることをどのような手法によって担保しているのか。</li> <li>・ 近隣他市町で当該事業者依頼している警備業務の価格の内容を確認しているのか。</li> <li>・ 現状の警備機器の導入・設置にあたって、どれくらいの費用が発生したか。または、現状の警備機器の入替を仮定すると、どれくらいの費用が発生するのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該警備業務は、主に機械警備であり、施設ごとの警備機器数、施設規模、警備計画等から金額の妥当性を精査し、かつ、他自治体による同様な警備業務の金額と比較することによって適正であることを担保している。</li> <li>・ 近隣自治体においては同程度の価格内容であることを確認している。</li> <li>・ 更新時期が異なるため推定となるが、現状の警備機器の導入・設置にあたっては、約2～3,000万円程度の費用が発生していると考えられる。また、警備機器の入替をする場合においても同程度の費用が発生すると考えられる。</li> </ul>